

基礎自治体(市区町村)における事業承継支援の実態

～令和6年度基礎自治体向けアンケート調査結果の概要～

1. 実施概要	2
2. 基礎自治体における事業承継支援と行政計画との関わり	3
3. 基礎自治体における事業承継支援体制	5
4. 基礎自治体における事業承継支援に係る取組状況	7
5. 大規模自治体における事業承継支援の特徴	10
6. 中規模自治体における事業承継支援の特徴	13
7. 小規模自治体における事業承継支援の特徴	16

2025年6月

中小企業庁 事業環境部 財務課

※この資料は、「令和6年度中小企業活性化・事業承継総合支援事業（自治体を中心とした地域における事業承継支援体制構築のための調査事業）」（委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）を通じて、各基礎自治体の担当者の方々の御協力により得られたデータをまとめたものです。

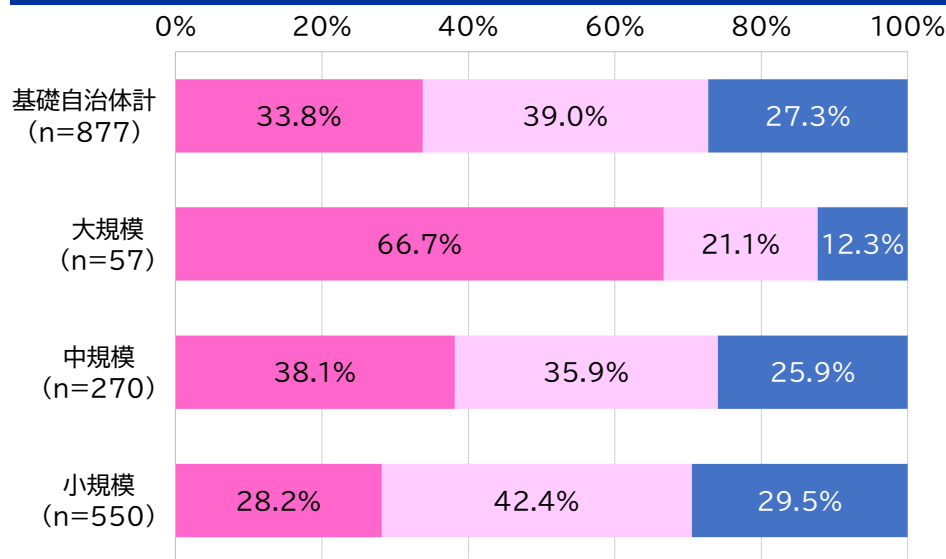
- ◆全国の地方自治体(市区町村・都道府県)に対して、事業承継支援に係る庁内外の体制や、支援事業の実施状況・実績、支援を行う上での課題認識等を把握することを目的としたアンケート調査を実施した。実施概要は下表のとおり。
- ◆本稿では、回答のあった1,003自治体のうち、都道府県を除く967市区町村の回答についての集計・分析結果を示す(都道府県の調査結果は別稿に記載)。なお、本文中における「自治体」は、「基礎自治体」のみを指している。

項目	アンケート実施概要
実施対象	全国の都道府県・市区町村
実施方法	郵送により紙面を配布し、郵送により回収
実施期間	2024年11月
有効回答数	1,003件(市区町村(基礎自治体)967、都道府県36)
主な質問項目	● 当該自治体内における廃業や産業の衰退、支援ニーズなど、地域の事業承継に関する課題認識の機会の有無 ● 当該自治体にとって事業承継支援に取り組む意義・必要性 ● 総合計画や産業分野の計画における事業承継への対応・支援の必要性に係る位置づけ・数値目標の設定 ● 事業承継支援のための庁内体制(所管課・人数等)・庁外連携先および連携方法 ● 当該自治体内における事業承継に関する実態把握調査の実施状況 ● 事業承継支援に係る予算規模・財源等 ● 事業承継支援に係る施策・事業の実施状況(令和5年度)、今後の実施予定(令和6年度) ● 事業承継支援施策に取り組み始めた時期 ● 事業承継支援に係る補助金の措置状況 ● 事業承継支援に係る課題や今後の取組の方向性
備考	一部の質問の回答に欠損のある場合には、当該質問分のみ当該自治体を集計から除外している。なお、本アンケートにおける市区町村(基礎自治体)の人口規模別集計の区分は以下のとおりである。中規模については、国勢調査「大都市圏・都市圏図」に基づき、更に都市部と地方部の市区町村とで分類を行った。 ● 大規模：人口30万人以上の市区町村、中規模：人口5～30万人の市区町村、小規模：人口5万人未満の市区町村。

2 基礎自治体における事業承継支援と行政計画との関わり

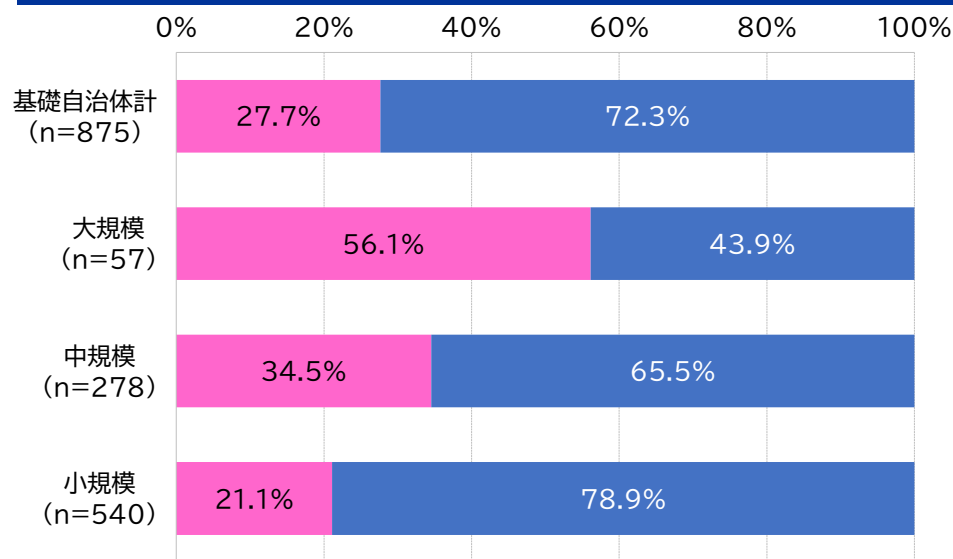
- 約3割の自治体が、地域の事業承継についての課題認識を持ち、施策へと反映している。人口規模別にみると、規模が大きい自治体ほど、課題と認識して施策へ反映する割合が高い。(図表1)
- 自治体内の中小企業等の後継者問題の実態把握に向けた調査を実施したことがある自治体は、全体の約4分の1であり、自治体の人口規模が大きいほど実施割合が高い。(図表2)

図表1 事業承継に関する課題認識と施策への反映
(基礎自治体の人口規模別)



- 地域の事業承継に関する課題を認識する機会があり、施策に反映した
- 地域の事業承継に関する課題を認識する機会があったが、施策には反映していない
- 事業承継に関する課題を認識する機会、特になかった

図表2 後継者問題の実態把握調査の実施有無
(基礎自治体の人口規模別)



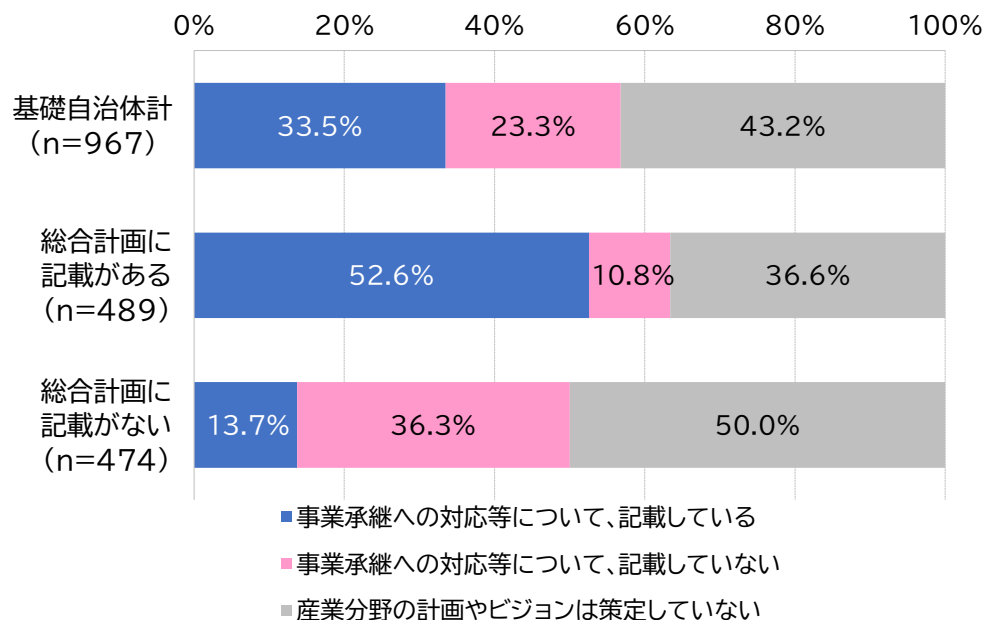
- 実態調査を実施したことがある
- 実態調査を実施したことはない

注) 大規模: 人口30万人以上の市区町村、中規模: 人口5～30万人の市区町村、小規模: 人口5万人未満の市区町村(左右グラフとも)

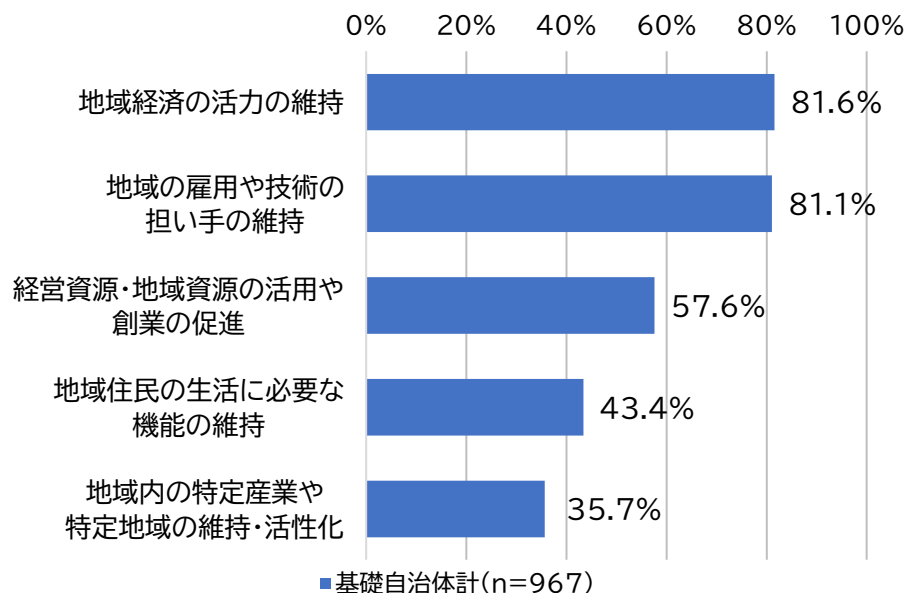
2 基礎自治体における事業承継支援と行政計画との関わり

- 産業振興計画やビジョンなど産業分野の個別計画において、事業承継の対応等について記載している自治体は全体の約3分の1。特に、総合計画における事業承継の記載がある場合には、過半数の自治体が個別計画に事業承継を記載しており、各行政計画に体系的に位置づけながら、事業承継支援に取り組む傾向。(図表3)
- 事業承継を支援する意義・重要性として、8割超の自治体が「地域の活力の維持」や「地域の雇用や技術の担い手の維持」をあげている。事業承継支援を実施しているかどうかに関わらず、自治体の担当者において、人口減少や高齢化が進む中で、地域の経済や産業の衰退を抑制し、活力を維持していくための方策として、事業承継支援の重要性が理解されていることが伺える。(図表4)

図表3 産業分野の個別計画への事業承継の記載
(総合計画への事業承継支援等に関する記載の有無別)

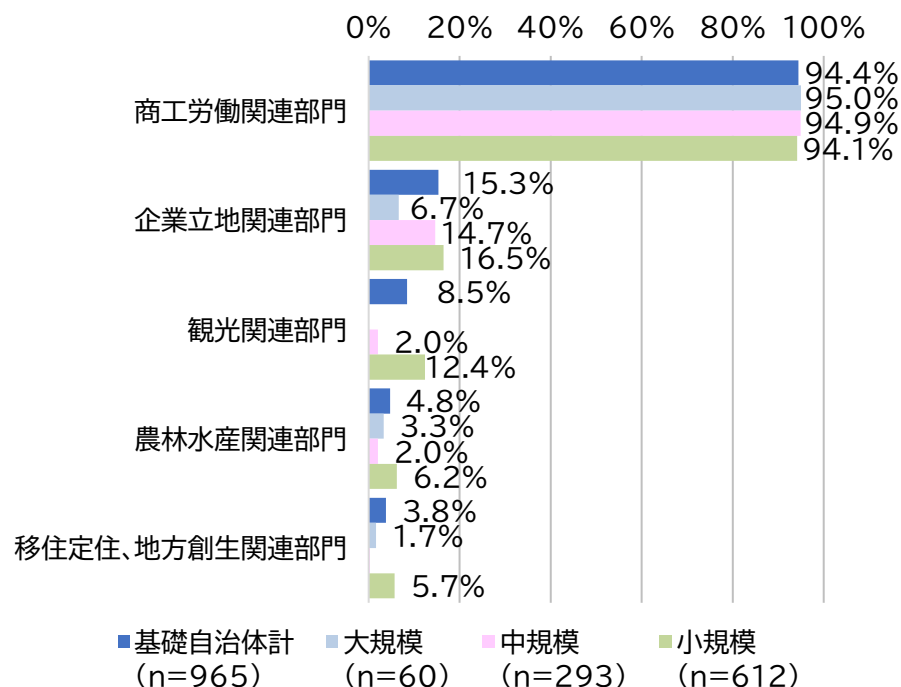


図表4 事業承継を支援する意義・重要性

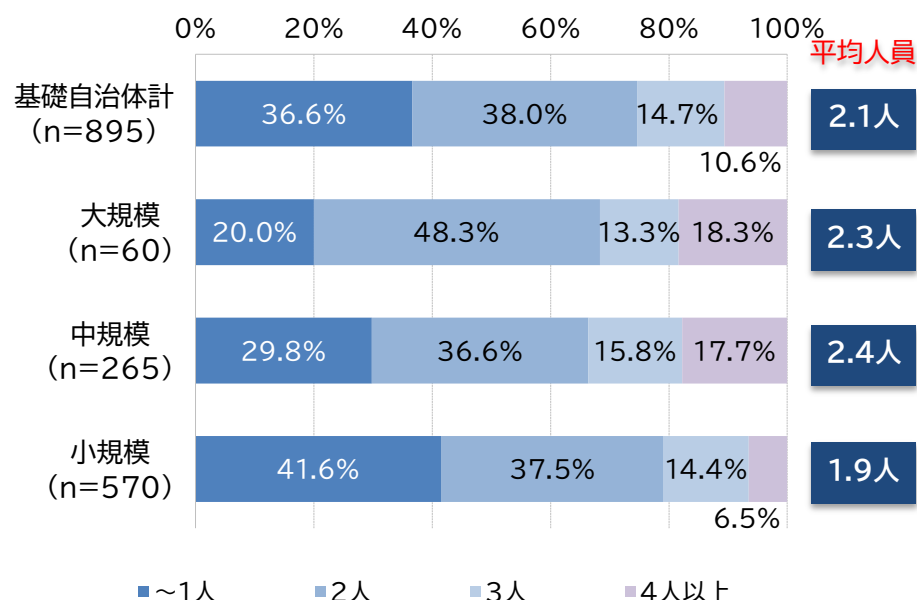


- 事業承継支援は、各自治体内の商工労働関連部門が中心となって実施。人口規模の小さな自治体では、観光関連部門や移住定住・地方創生関連部門も、事業承継支援に関与するケースもみられる。(図表5)
- 事業承継支援の所管部署を持つ自治体における担当職員の平均人数は約2人で、人的リソースが限られる中で、各種業務と兼務しながら取り組んでいる。(図表6) また、個別の自治体の動向をみると、事業承継支援に積極的な自治体でも、担当職員は数人程度であり、自治体の事業承継支援は、必ずしも多くの人的リソースを必要としない。

図表5 事業承継支援に関わる部門
(基礎自治体の人口規模別)



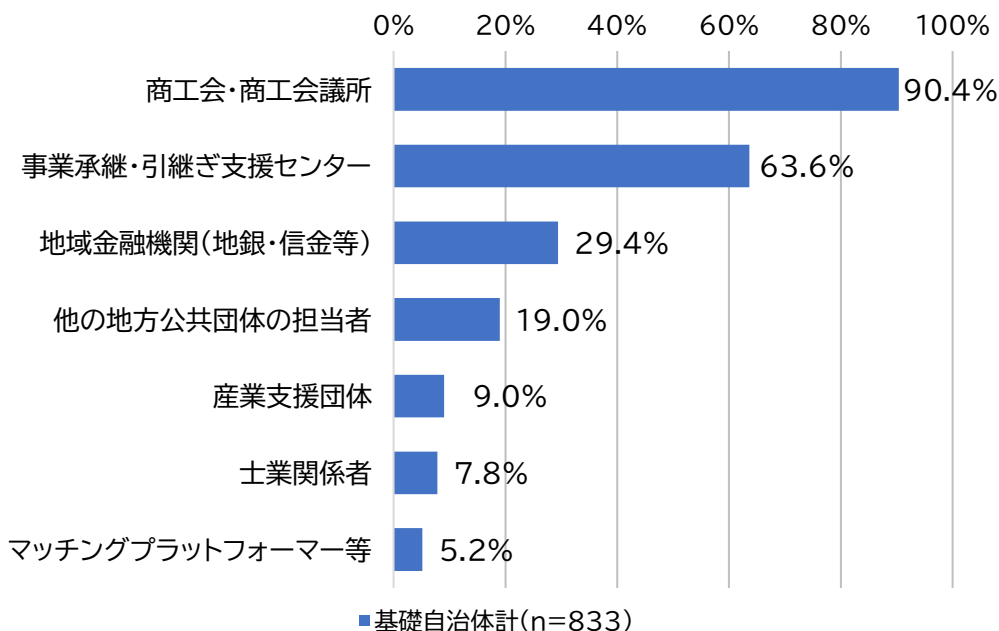
図表6 事業承継支援担当職員数別構成比
(基礎自治体の人口規模別)



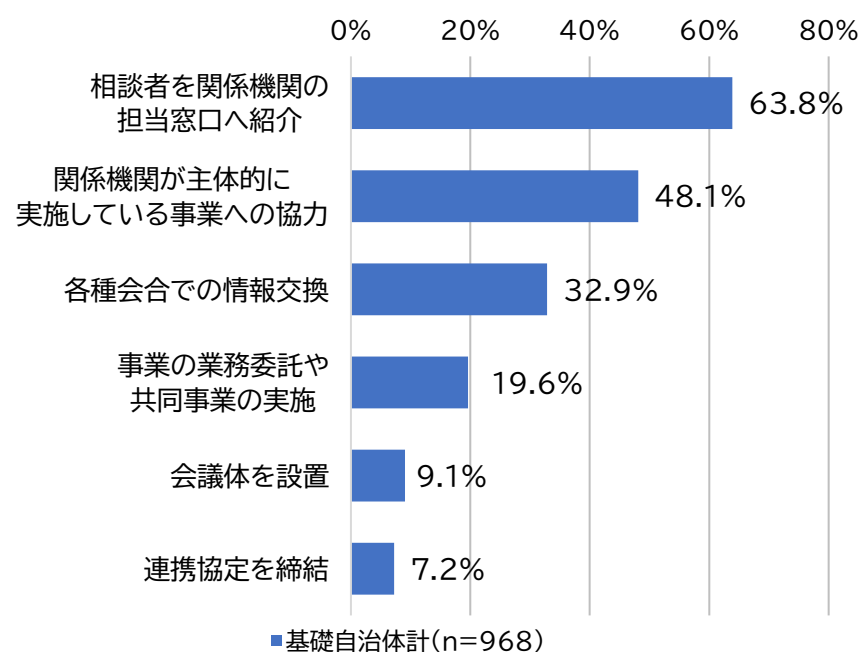
注) 大規模: 人口30万人以上の市区町村、中規模: 人口5～30万人の市区町村、小規模: 人口5万人未満の市区町村(左右グラフとも)

- 自治体が事業承継支援を行う際の連携先機関としては、約9割の自治体が商工会・商工会議所、約6割の自治体が事業承継・引継ぎ支援センターをあげている。地域金融機関や土業関係者等との連携割合は現時点では低く、今後、多様な機関と連携を進めていくことで、様々な事業承継ニーズに対応できる可能性がある。(図表7)
- 関係機関との連携内容として、約6割の自治体が「相談者を関係機関の窓口へ紹介」しており、約5割の自治体が「関係機関が主体的に実施している事業への協力」を実施している。各種会合での情報交換や会議体の設置等を行っている自治体はまだ多くない。(図表8)

図表7 事業承継支援に係る取組の連携先機関



図表8 事業承継支援に係る関係機関との連携

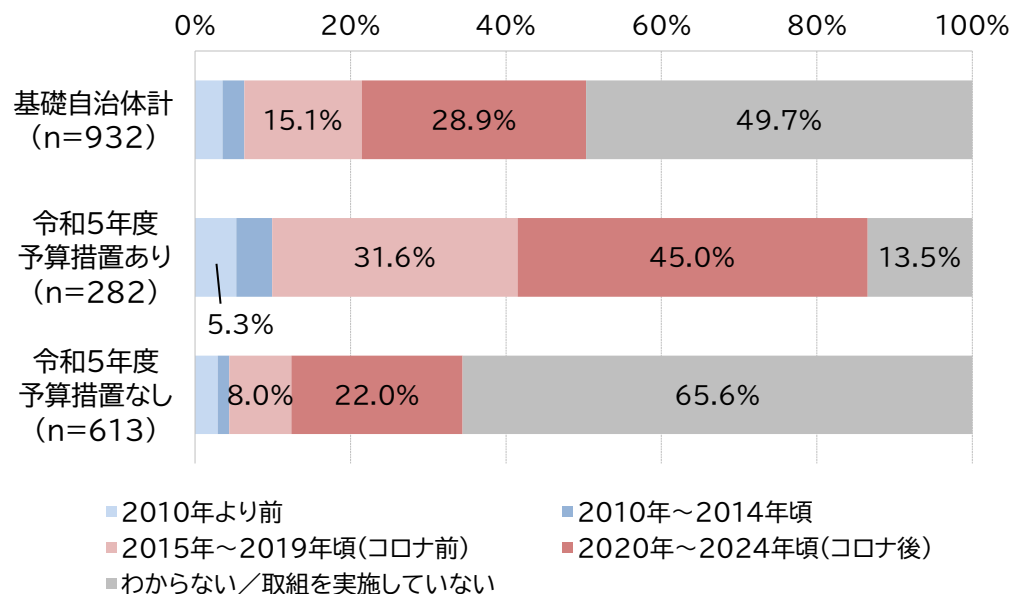


注)「その他」「いずれも実施していない」についてはグラフ非表示

4 基礎自治体における事業承継支援に係る取組状況②

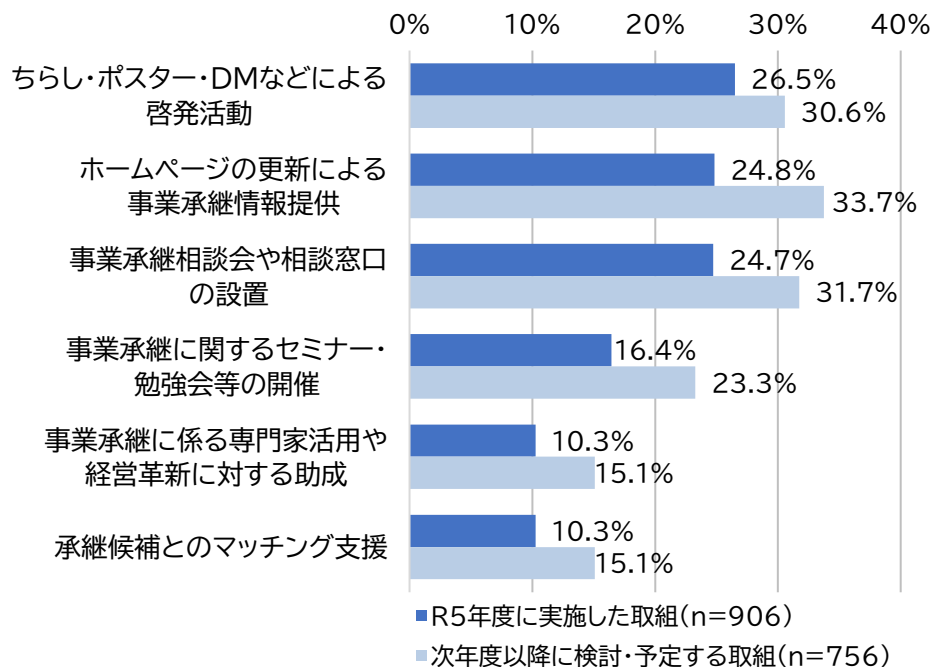
- 事業承継支援の取組開始時期をみると、予算の有無に関わらず、現状で事業承継支援を行っている自治体の大半が2015年以降に支援を開始しており、特に、2020年～2024年頃に活動を開始した割合が高い。(図表9)
- 令和5年度に自治体が主体となって実施した取組としては、「ちらし・ポスターなどによる啓発活動」や「ホームページを通じた情報提供」、「相談会・相談窓口の設置」などの割合が高い。最も実施されている取組でも全体の4分の1程度の自治体に取り組むに留まるが、次年度以降に取組の実施を検討している自治体も一定程度存在。(図表10)

図表9 事業承継支援の取組開始時期
(令和5年度の予算措置の有無別)



注)5%未満はグラフ上での値非表示

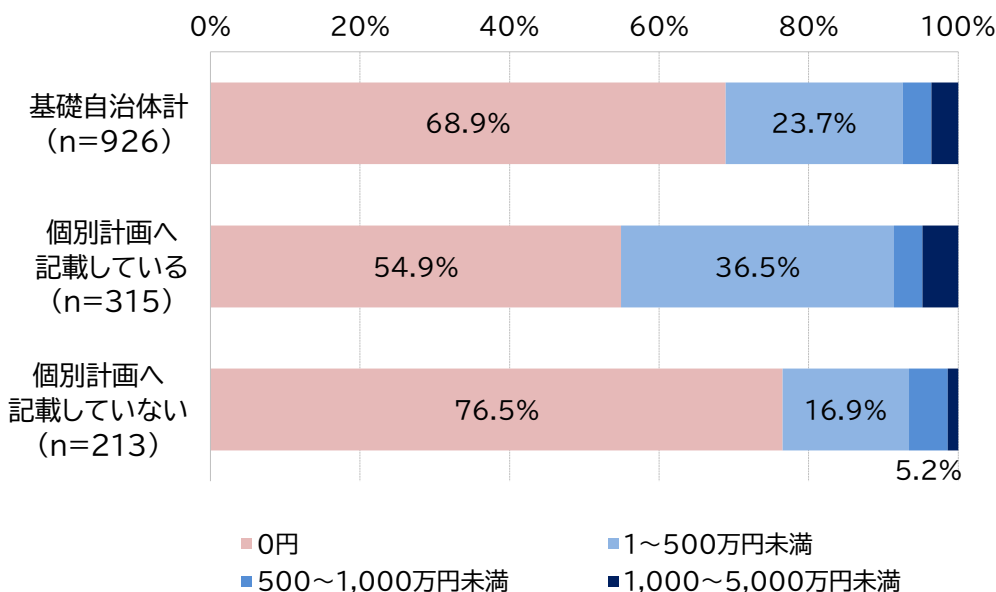
図表10 令和5年度における事業承継支援に係る取組と今後の予定



4 基礎自治体における事業承継支援に係る取組状況③

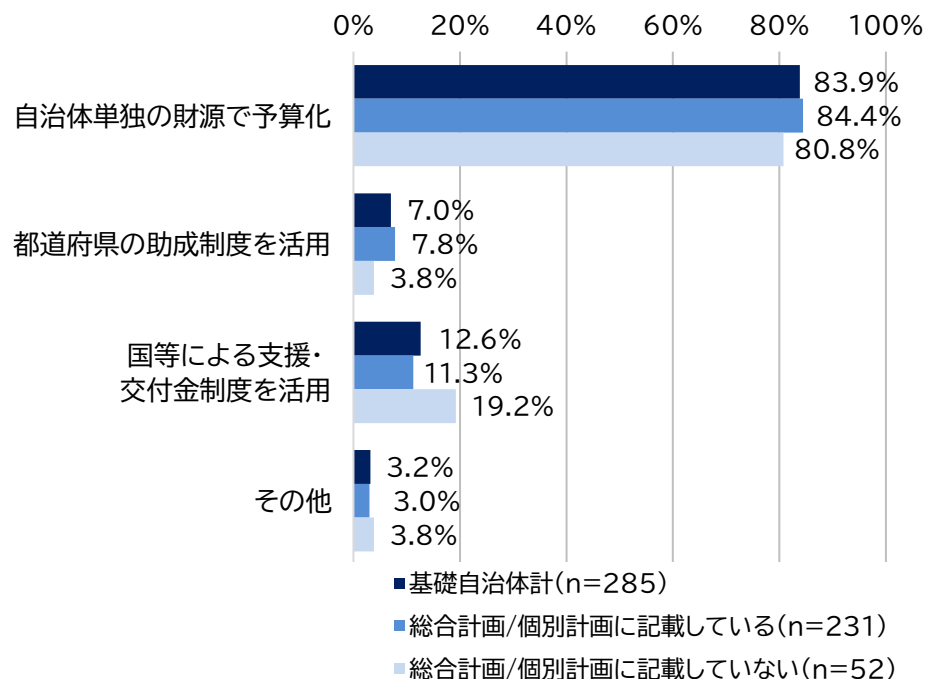
- 令和5年度に、事業承継支援に関して予算措置がされている自治体は全体の約3割に留まり、予算措置をされていても、数百万円程度と少額な自治体が多い傾向。この傾向は、産業部門の個別計画に事業承継支援が記載されている場合でも変わらず、多くの自治体が限られた予算で事業承継支援に取り組んでいる。(図表11)
- 令和5年度の事業承継支援について、予算措置を行っている自治体では、8割超の自治体が自治体単独の財源で予算化している。総合計画等に事業承継支援について記載のある自治体の方が自治体単独の財源で予算化をしている割合がやや高い。(図表12)

図表11 事業承継支援に係る予算規模(令和5年度)
(個別計画への事業承継に関する記載の有無別)



注)5%未満はグラフ上での値非表示

図表12 事業承継支援に係る財源(令和5年度)
(総合計画への事業承継支援等に関する記載の有無別)

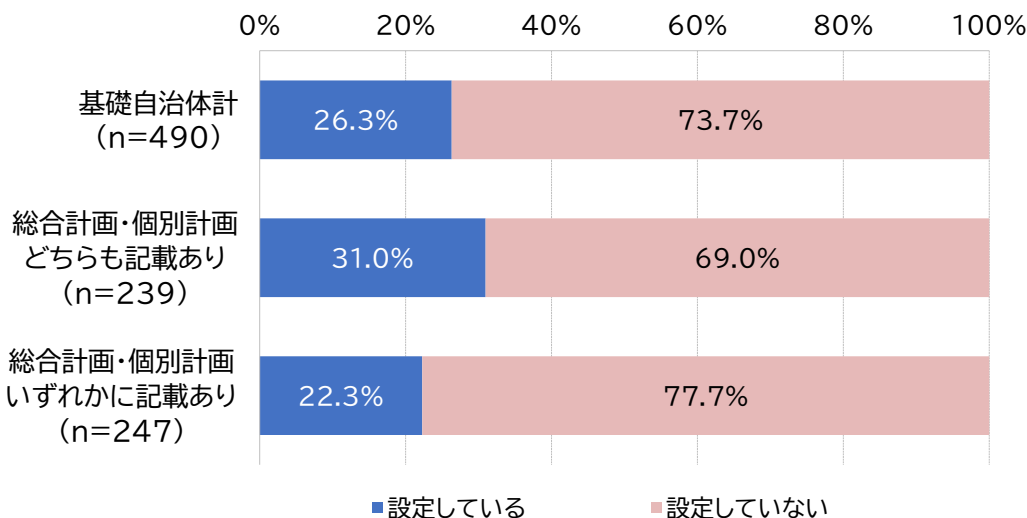


注)予算措置を行っている自治体の回答のみを集計

4 基礎自治体における事業承継支援に係る取組状況④

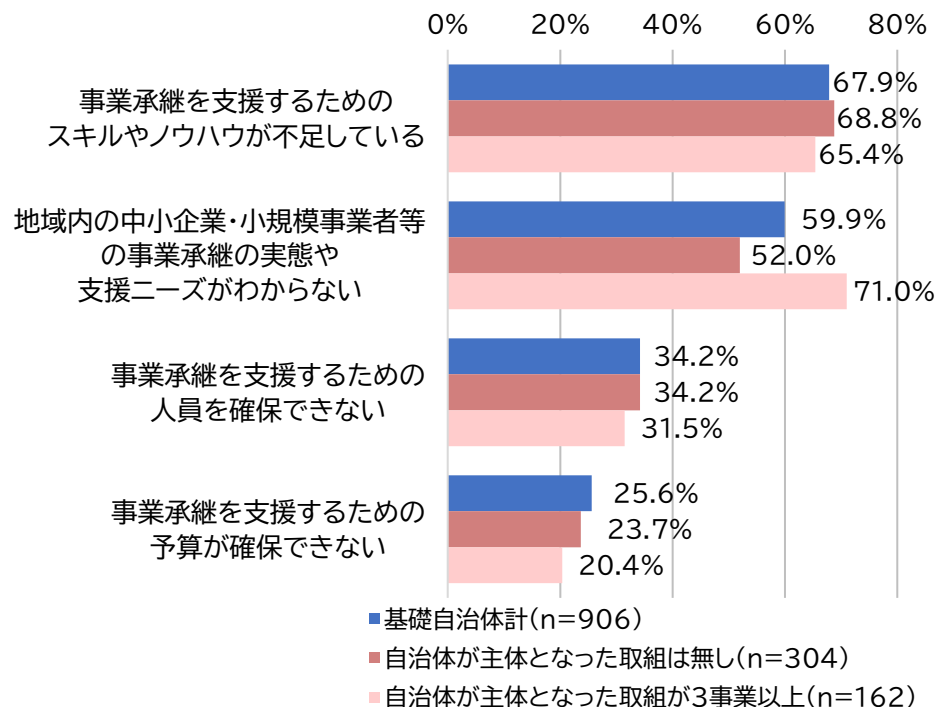
- 行政計画に事業承継支援の対応を記載した自治体のうち、数値目標を設定している自治体は約4分の1に留まり、事業承継支援についての定量的な進捗管理のあり方は検討課題といえる。(図表13)
- 自治体が事業承継支援に取り組む上での課題として、「事業承継を支援するためのスキルやノウハウの不足」や「地域内における事業承継の実態や支援ニーズがわからない」ことをあげる自治体が多い。この課題感は現状の取組状況によって大きくは変わらず、自治体の事業承継支援はある程度共通した課題があると考えられる。(図表14)

図表13 数値目標の設定
(行政計画における事業承継の位置づけの有無別)



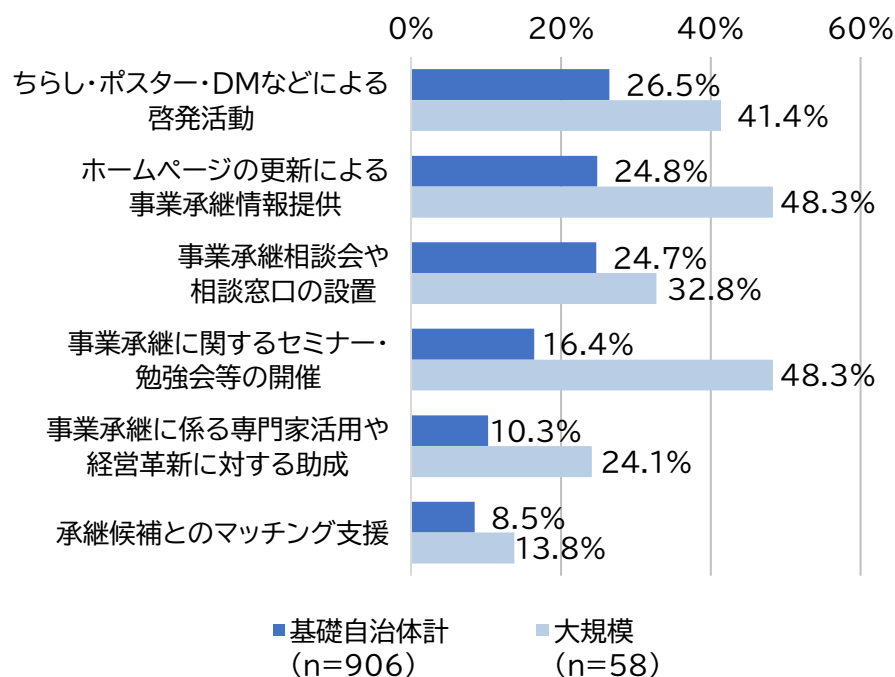
注) 事業承継支援を実施している自治体の回答のみを集計

図表14 事業承継支援に取り組む上での課題
(当該自治体が主体となった取組の有無別)

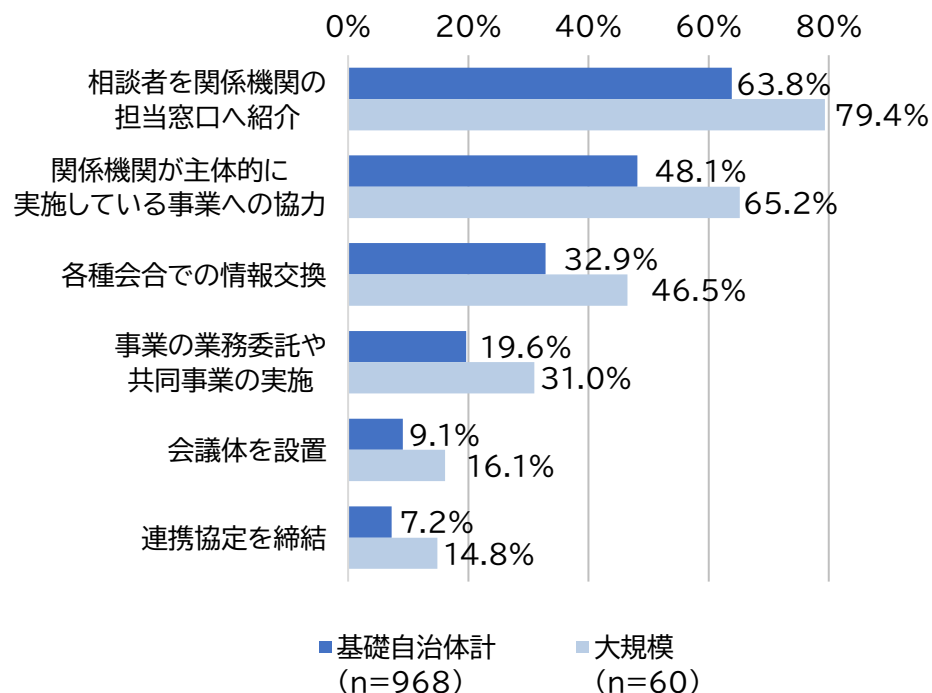


- 大規模自治体における事業承継支援に係る取組状況は、いずれの施策でも、自治体全体での実施割合を上回っている。特に、「ちらし・ポスター・DMなどによる啓発活動」や「ホームページの更新による事業継承情報提供」、「事業承継に関するセミナー・勉強会の開催」など、啓発や情報発信に係わる活動の割合が高い。(図表15)
- 関係機関との連携状況についても、大規模自治体では自治体全体に比べて連携割合が高く、大規模自治体では、関係機関との積極的に連携しながら、事業承継支援に取り組んでいる自治体が多いといえる。(図表16)

図表15 令和5年度における事業承継支援に係る取組



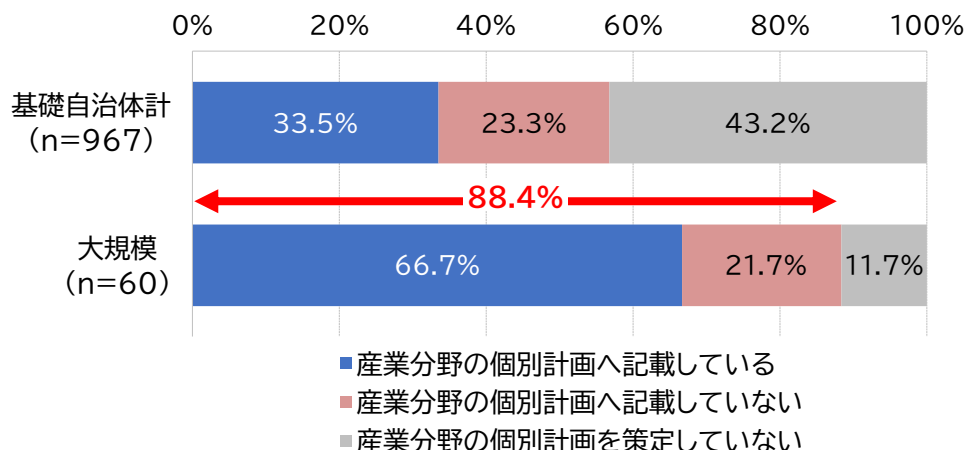
図表16 事業承継支援に係る関係機関との連携



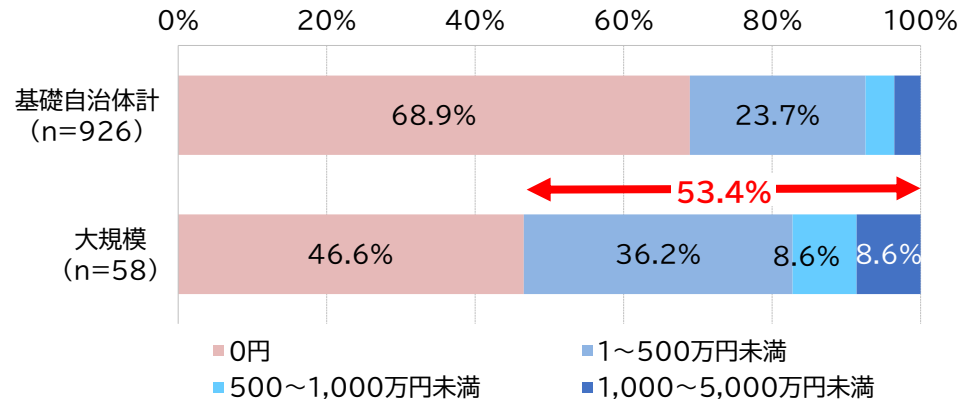
注)「その他」「いずれも実施していない」についてはグラフ非表示

- 大規模自治体においては、自治体全体と比べて、産業分野の個別計画を策定し、事業承継について記載を行っている自治体の割合が高い。(図表17)
- 大規模自治体は、自治体全体と比べて予算措置を行っている割合が高く、約半数の自治体が予算措置を行っている。ただし、予算措置を行っている場合でも、予算額は数百万円程度の自治体が多い。(図表18)

図表17 産業分野の個別計画への事業承継の記載



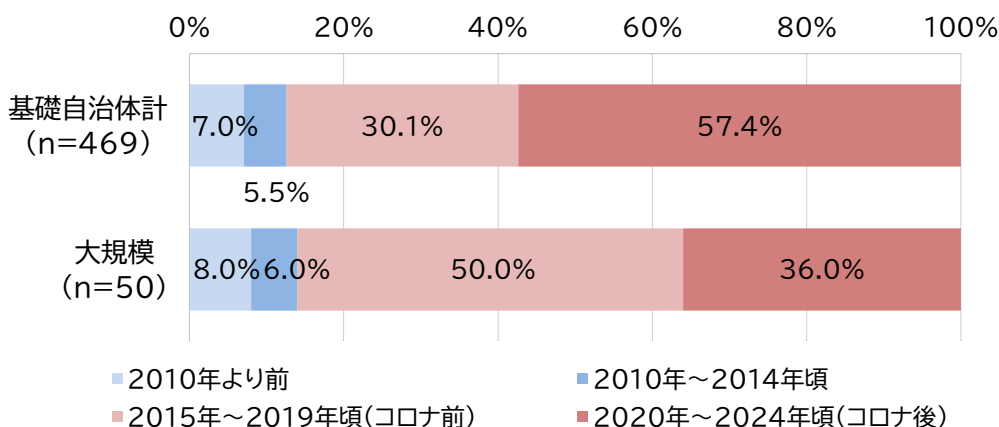
図表18 事業承継支援に係る予算規模(令和5年度)



注)5%未満はグラフ上での値非表示

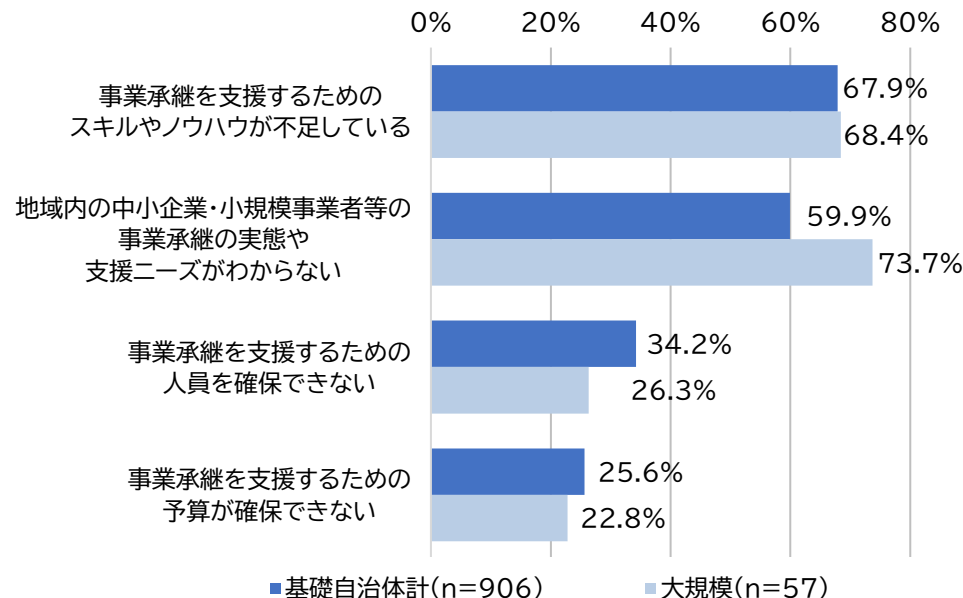
- 事業承継支援の取組を行っている自治体における、事業承継支援の取組開始時期をみると、大規模自治体では、自治体全体と異なり、「2015～2019年頃のコロナ前」に取組を開始した自治体の割合が最も高く、比較的早く事業承継支援を開始しているといえる。(図表19)
- 事業承継支援に取り組む上での課題として、大規模自治体では、自治体全体と比べ「地域内における事業承継の実態や支援ニーズがわからない」の割合が高くなっているものの、それ以外の項目については顕著な差はみられない。(図表20)

図表19 事業承継支援の取組開始時期



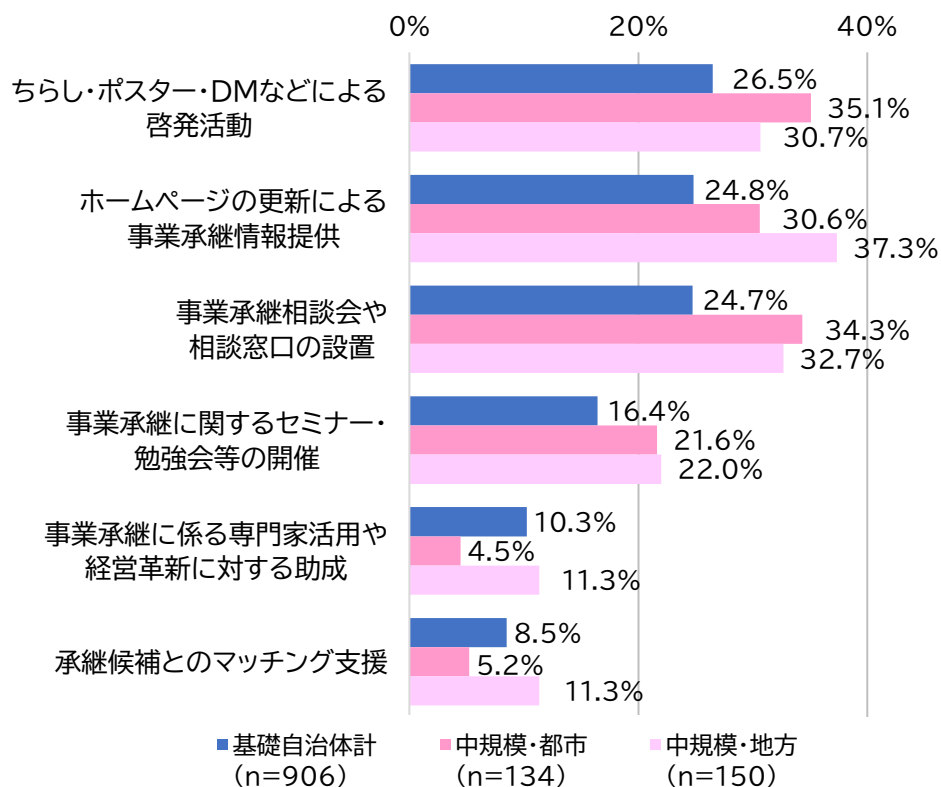
注)事業承継支援を実施している自治体の回答のみを集計

図表20 事業承継支援に取り組む上での課題

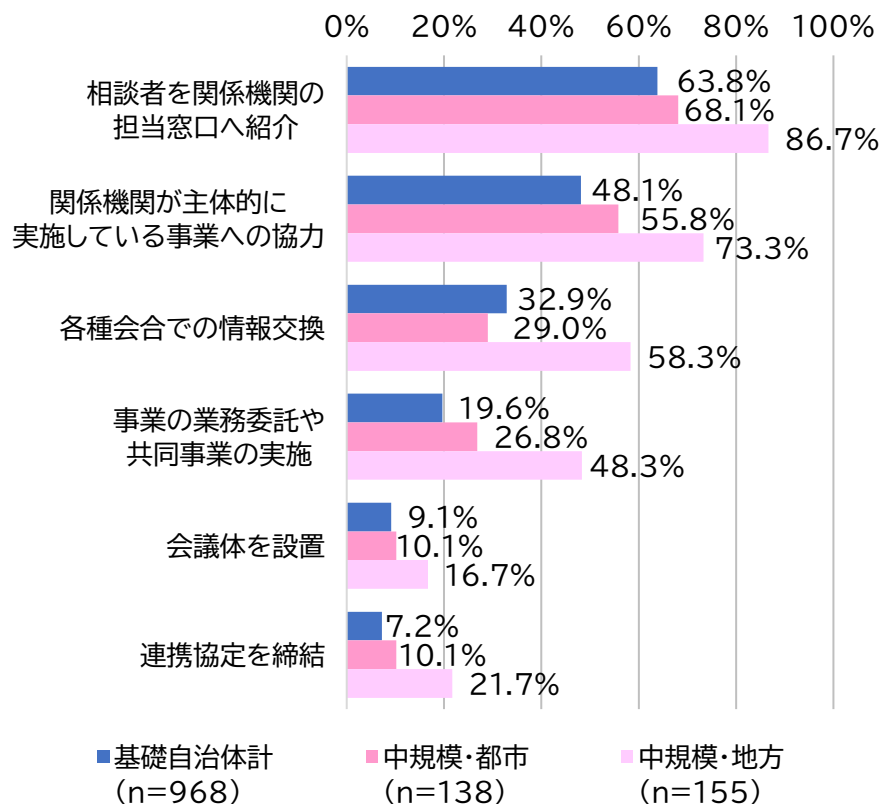


- 中規模自治体における事業承継支援の取組状況としては、都市部・地方部を問わず、「ちらし・ポスター・DMなどによる啓発活動」等、多くの取組で自治体全体における実施割合を上回っている。(図表21)
- 事業承継支援に係る関係機関との連携状況について、中規模自治体では、地方部の取組の割合が都市部の取組の割合を上回っており、地方部の中規模自治体の方が積極的に関係機関との連携を図っているといえる。(図表22)

図表21 事業承継支援に係る取組実態



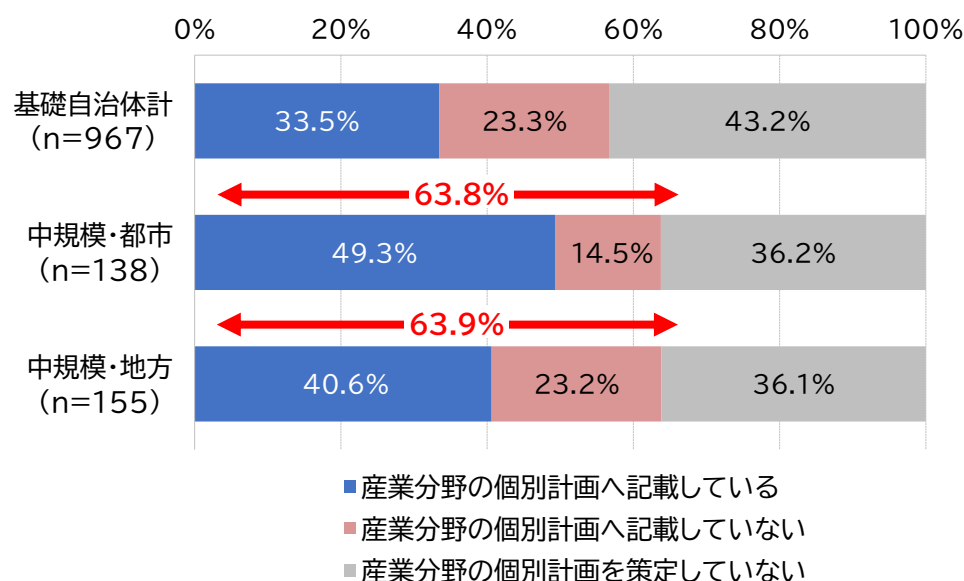
図表22 事業承継支援に係る関係機関との連携



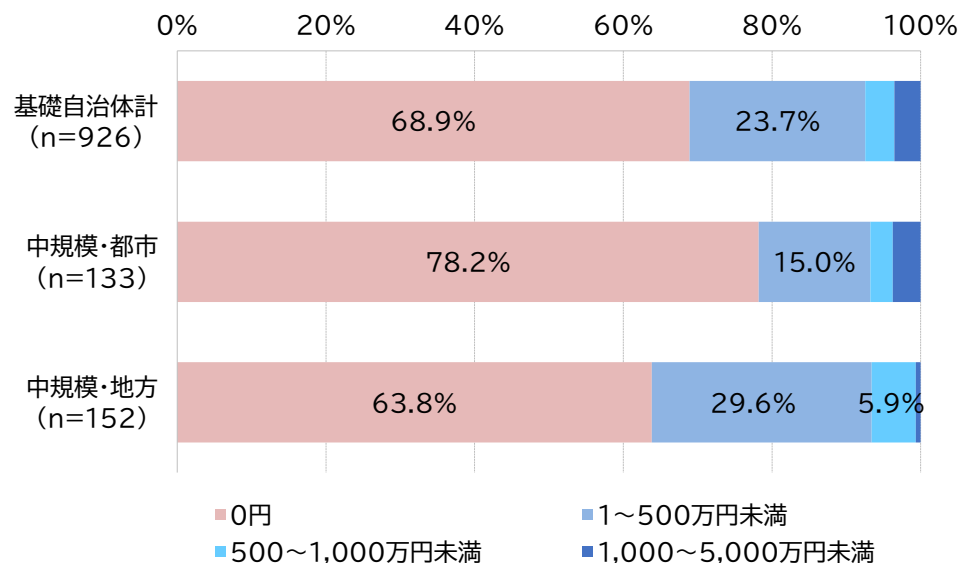
注)「その他」「いずれも実施していない」についてはグラフ非表示

- 産業分野の個別計画に事業承継を計画に記載している割合は、自治体全体よりも中規模自治体の方が高く、なかでも地方部の中規模自治体の割合で特に高い。(図表23)
- 中規模自治体における事業承継支援に係る予算措置の状況について、都市部よりも地方部で予算措置されている割合が高い。予算措置していない自治体の割合も、都市部では約8割あるのに対し、地方部では約6割に留まる。(図表24)

図表23 産業分野の個別計画への事業承継の記載



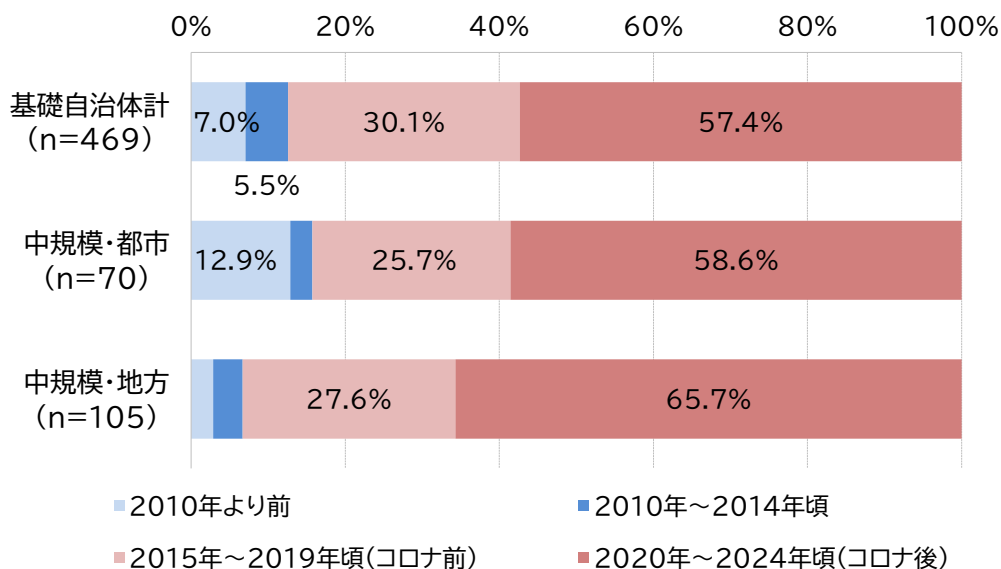
図表24 事業承継支援に係る予算規模(令和5年度)



注)5%未満はグラフ上での値非表示

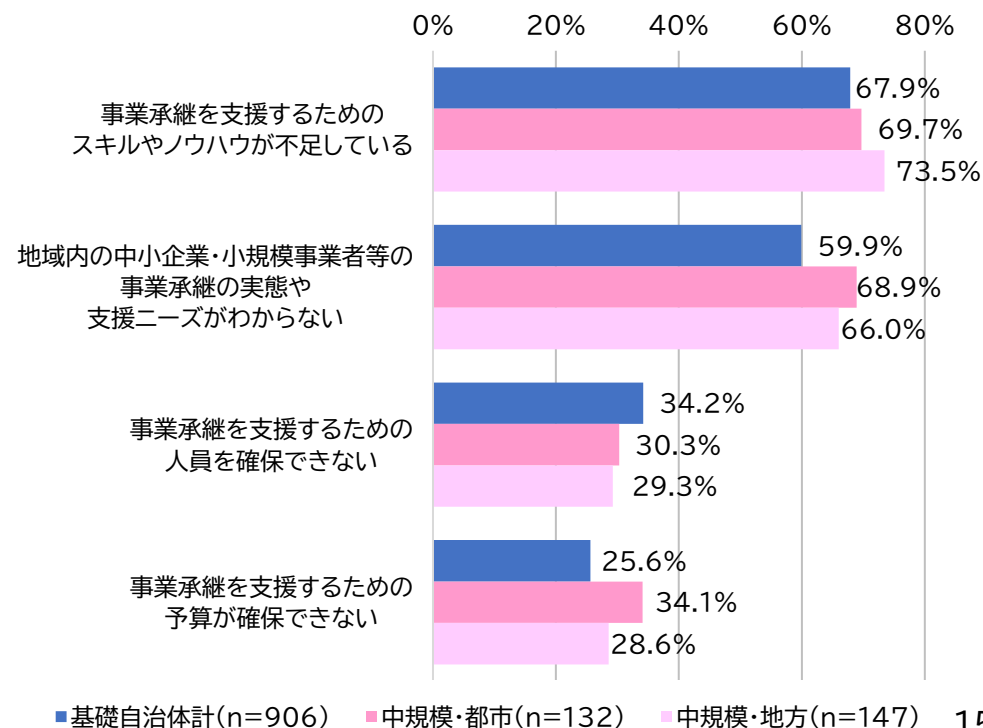
- 事業承継支援の取組を行っている自治体における、事業承継支援の取組開始時期をみると、自治体全体と比べて、地方部の中規模自治体の方が、「2020～2024年頃のコロナ後」に取組を開始した割合が高い。(図表25)
- 事業承継支援に取り組む上での課題については、中規模自治体では、都市部・地域部とも、自治体全体の傾向との大きな差はみられない。(図表26)

図表25 事業承継支援の取組開始時期



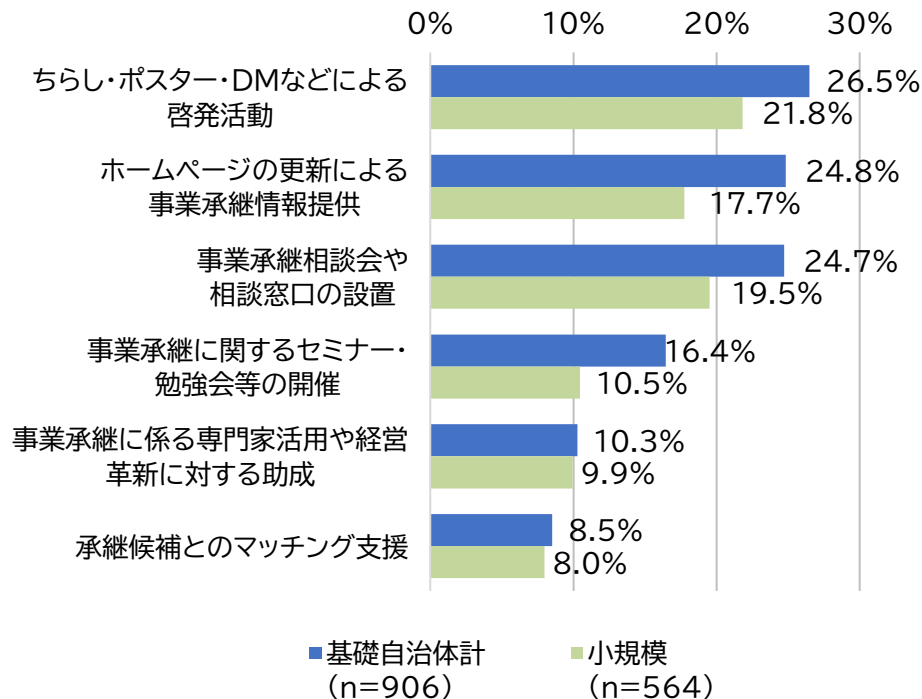
注)5%未満はグラフ上での値非表示

図表26 事業承継支援に取り組む上での課題

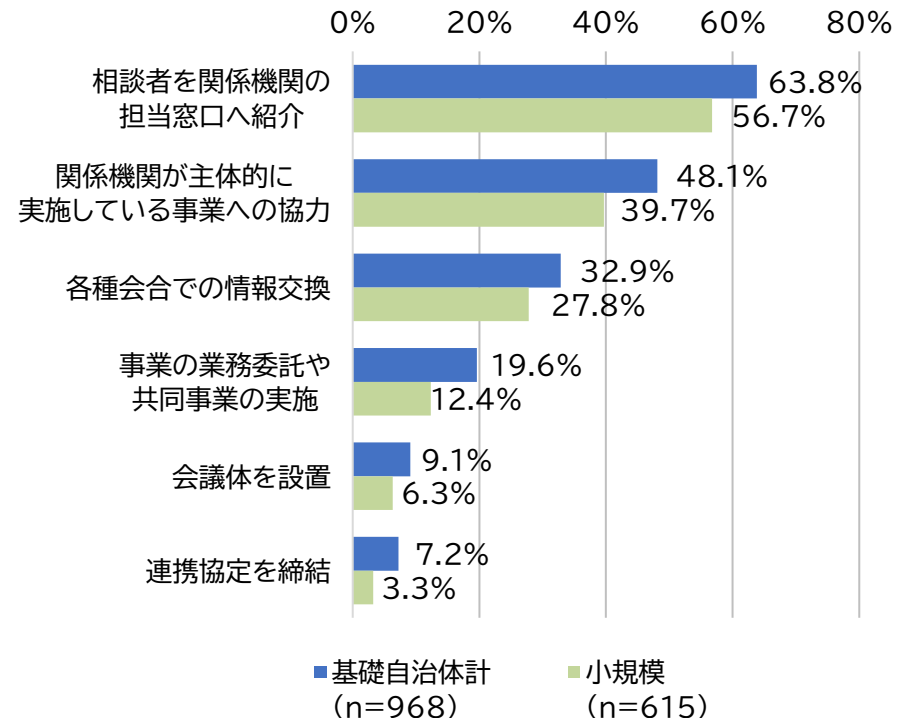


- 小規模自治体における事業承継支援に係る取組状況については、自治体全体の実施状況よりも全体的にやや低く、最も取り組まれている取組でも約2割の自治体の実施するに留まる。(図表27)
- 事業承継支援に係る関係機関との連携状況についても、自治体全体の取組の割合と比べて総じて下回っている。今後、関係機関との連携等を通じ、各地域に必要と考えられる事業承継支援に取り組みやすい環境を整えていくことが必要と考えられる。(図表28)

図表27 事業承継支援に係る取組実態



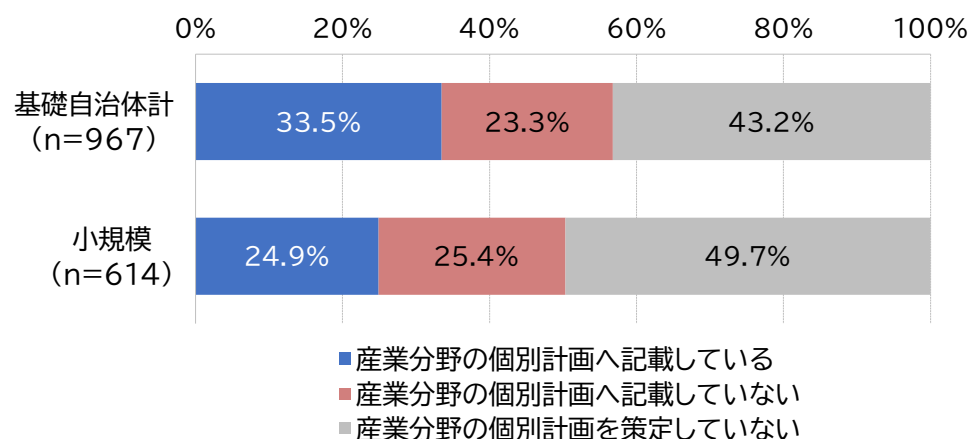
図表28 事業承継支援に係る関係機関との連携



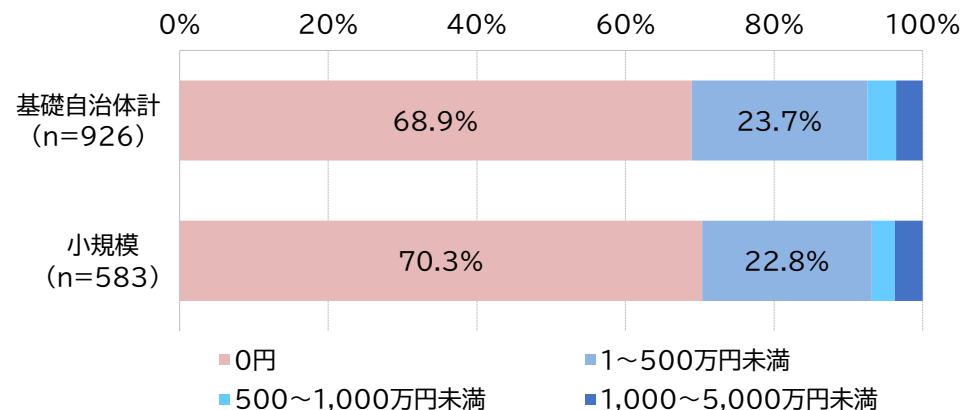
注)「その他」「いずれも実施していない」についてはグラフ非表示

- 小規模自治体において、産業分野の個別計画を策定している割合は、自治体全体の割合よりも低く、個別計画に事業承継を記載している割合も全体の4分の1と、自治体全体と比べて低い。(図表29)
- 小規模自治体における令和5年度の事業承継支援に係る予算措置については、自治体全体と同様の傾向であり、7割超の小規模自治体が予算措置をしていない。(図表30)

図表29 産業分野の個別計画への事業承継の記載



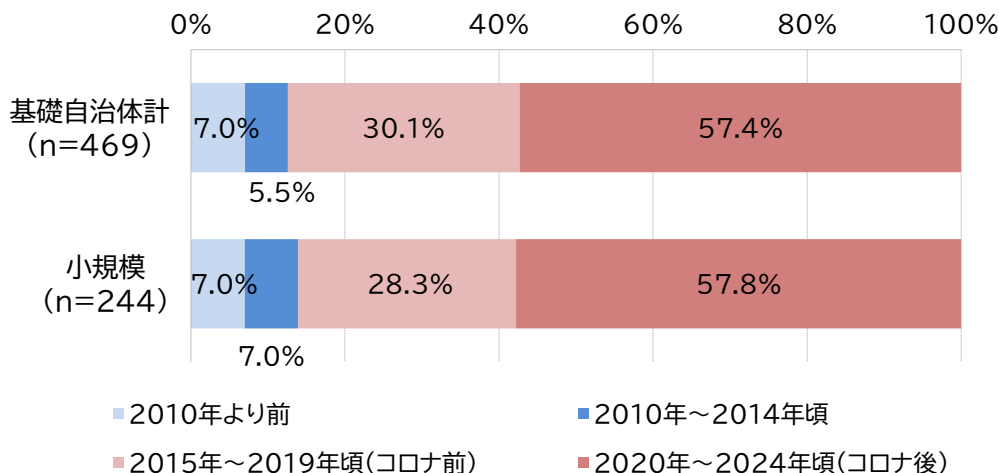
図表30 事業承継支援に係る予算規模(令和5年度)



注)5%未満はグラフ上での値非表示

- 事業承継支援の取組を行っている自治体における、事業承継支援の取組開始時期をみると、自治体全体と小規模自治体との間で大きな差はみられない。(図表31)
- 事業承継支援に取り組む上での課題についても、小規模自治体と自治体全体との大きな差はなく、「事業承継支援のためのスキル・ノウハウの不足」「地域内の事業承継の実態や支援ニーズがわからない」といった課題が、高い割合を示している。(図表32)

図表31 事業承継支援の取組開始時期



注)事業承継支援を実施している自治体の回答のみを集計

図表32 事業承継支援に取り組む上での課題

